

# 半 期 報 告 書

(第6期中)

自 平成15年12月 1日  
至 平成16年 5月31日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
( 9 4 1 4 8 1 )

当社は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して、平成16年7月30日に半期報告書を提出している。

本書は、上記の方法により提出した半期報告書の記載事項に、目次及び頁を付して紙媒体として作成したものである。

なお、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書は、本書の末尾に綴じ込まれている。

# 目 次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	6
3【対処すべき課題】	7
4【経営上の重要な契約等】	7
5【研究開発活動】	7
第3【設備の状況】	8
1【主要な設備の状況】	8
2【設備の新設、除却等の計画】	8
第4【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
(1)【株式の総数等】	9
(2)【新株予約権等の状況】	9
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(4)【大株主の状況】	10
(5)【議決権の状況】	11
2【株価の推移】	11
3【役員の状況】	11
第5【経理の状況】	12
1【中間連結財務諸表等】	13
(1)【中間連結財務諸表】	13
(2)【その他】	28
2【中間財務諸表等】	29
(1)【中間財務諸表】	29
(2)【その他】	40
第6【提出会社の参考情報】	41
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	42
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	43
当中間連結会計期間	44
前中間会計期間	45
当中間会計期間	46

## 【表紙】

- 【提出書類】 半期報告書
- 【提出先】 近畿財務局長
- 【提出日】 平成16年7月30日
- 【事業年度】 第6期中(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)
- 【会社名】 松下電気インフォメーションシステムズ株式会社
- 【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems Co., Ltd.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧田 正博
- 【本店の所在の場所】 大阪府門真市大字門真1048番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
- 【電話番号】 06-6906-2801(代表)
- 【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山村 隆司
- 【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号
- 【電話番号】 06-6377-0100
- 【事務連絡者氏名】 同上
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成13年12月1日 至平成14年5月31日	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成13年12月1日 至平成14年11月30日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日
売上高(千円)	-	17,967,465	20,177,026	31,641,108	36,360,997
経常利益(千円)	-	1,362,110	1,659,881	2,476,773	2,724,010
中間(当期)純利益(千円)	-	903,515	972,761	1,410,030	1,673,202
純資産額(千円)	-	5,780,822	7,130,311	5,081,786	6,390,669
総資産額(千円)	-	13,369,560	13,622,955	12,554,114	14,115,945
1株当たり純資産額(円)	-	108,498.92	669.14	190,757.75	119,569.62
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	16,957.88	91.29	52,929.09	31,028.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	43.2	52.3	40.5	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,373,900	735,697	1,497,433	2,160,667
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	782,268	271,371	1,772,007	834,158
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	186,216	212,212	245,768	346,018
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	2,583,495	3,410,682	2,178,079	3,158,569
従業員数(人)	-	414	436	399	413

(注)1. 第5期から中間連結財務諸表を作成しておりますので、第4期中間会計期間の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年1月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第5期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成16年4月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

なお、第6期の1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第5期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成13年12月1日 至平成14年5月31日	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成13年12月1日 至平成14年11月30日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日
売上高(千円)	14,750,779	17,648,432	19,771,639	31,629,742	35,642,753
経常利益(千円)	1,183,987	1,400,785	1,681,905	2,507,732	2,826,966
中間(当期)純利益(千円)	672,517	910,183	989,277	1,423,094	1,724,326
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数(株)	26,640	53,280	10,656,000	26,640	53,280
純資産額(千円)	4,424,192	5,800,554	7,211,015	5,094,850	6,454,857
総資産額(千円)	11,883,909	13,314,781	13,693,790	12,546,147	14,110,044
1株当たり純資産額(円)	166,073.30	108,869.26	676.71	191,248.14	120,774.35
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	25,244.64	17,083.03	92.84	53,419.48	31,988.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3,000.00	3,000.00	15.00	10,000.00	7,000.00
自己資本比率(%)	37.2	43.6	52.7	40.6	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	924,440	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,349,682	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	185,858	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,087,322	-	-	-	-
従業員数(人)	384	405	431	398	405

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第4期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
なお、第4期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

3.平成15年1月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第5期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4.平成16年4月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。

なお、第6期の1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5.第5期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

7.第5期の1株当たり配当額7,000円には、設立5周年記念配当1,000円が含まれております。

8.第4期以降のキャッシュ・フローに係る経営指標等については、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成16年4月1日付で、松下電器産業株式会社は、同社の松下電工株式会社子会社化に伴い、当社の親会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 に対する被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 等(名)		営業上の 取引	資金 の貸付	設備 等賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
松下電器産業 株式会社	大阪府 門真市	258,740	電気機械器具 の製造・販売	63.7 (63.7)	-	-	システム サービス 等の提供	無	無

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権に対する被所有割合」欄の下段( )内数字は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一事業のため、部門別に記載しております。

(平成16年5月31日現在)

部門名称	従業員数(人)
サービスソリューション部門	291
システム機器・通信機器関連部門	41
( 共 通 )	104
合 計	436

(注)従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年5月31日現在)

従業員数(人)	431
---------	-----

(注)従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は極めて円滑あり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国を中心とした世界の景気回復基調のなかで、輸出とデジタル家電が牽引役となって、企業の収益改善が広がり、雇用情勢の厳しさは残るものの、設備投資の増加、個人消費の持ち直し等着実な回復を続けております。

このような環境の中で、当社グループは、ITビジネスの総合力を生かしたソリューション提案営業を推進した結果、当社グループのビジネスモデルでありますシステムソリューション提案の受注売上が順調に伸び、その相乗効果によりソフトウェアの周辺機器関連売上も伸長し、さらにシステム運用・保守サービス売上も堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高	201億7千7百万円	(前年同期比12.3%増)
営業利益	16億8千3百万円	(前年同期比23.5%増)
経常利益	16億5千9百万円	(前年同期比21.9%増)
中間純利益	9億7千2百万円	(前年同期比7.7%増)

#### セグメントの状況

当社グループは、システム運用・通信サービスの提供・システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりです。

#### 1. サービスソリューション部門

##### (1) システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社の受注額が前年同期を下回ったものの、新規のアウトソーシング受注によるシステム運用・保守サービス売上及びASP顧客の増加等により順調に推移して、売上高は105億9千9百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

##### (2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社ソフトパッケージの「MetaForce」・「おてがるコールセンター」の販売や、クボタ松下電工外装株式会社向け新規システム構築受注売上及び松下電工株式会社向けSCMシステム構築受注売上、Webハウズ(見積り)システム受託開発売上等により、売上高20億9千1百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

#### 2. システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果もあり、一般会社向けソフトウェア周辺機器関連売上及び導入支援売上が好調に推移し、売上高は74億8千5百万円(前年同期比29.5%増)と大幅に伸びました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、2億5千2百万円増加し、34億1千万円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額8億1千2百万円、仕入債務の減少8億2千1百万円があったものの、税金等調整前中間純利益16億6千5百万円、減価償却費5億6千9百万円などがあったことにより資金が7億3千5百万円増加し、前年同期との比較においては、6億3千8百万円の収入減少となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

ソフトウェアの取得2億7千1百万円等により、資金が2億7千1百万円減少しました。前年同期との比較においては、5億1千万円の支出減少となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により資金が、2億1千2百万円減少し、前年同期と比較においては、2千5百万円の支出増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区 分		金額（千円）	前年同期比（％）
サービスソリューション部門	システムサービス	10,599,799	+ 3.8
	システムソリューション	1,684,821	18.5
システム機器・通信機器関連部門		205,515	45.8
合 計		12,490,135	1.3

(注)1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

区 分		金額（千円）	前年同期比（％）
システム機器・通信機器関連部門		5,917,182	+ 29.7
合 計		5,917,182	+ 29.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区 分		受 注 高		受 注 残 高	
		金額（千円）	前年同 期比（％）	金額（千円）	前年同 期比（％）
サービスソリューション部門	システムサービス	10,594,044	+ 3.7	762,316	+27.8
	システムソリューション	1,713,608	31.9	915,676	13.7
システム機器・通信機器関連部門		205,318	41.2	1,500	-
合 計		12,512,970	4.3	1,679,492	+ 1.4

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連部門の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区 分		金額（千円）	前年同期比（％）
サービスソリューション部門	システムサービス	10,599,799	+ 3.8
	システムソリューション	2,091,501	+ 5.9
システム機器・通信機器関連部門		7,485,725	+ 29.5
合 計		20,177,026	+ 12.3

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相 手 先	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
松下電工株式会社	10,010,982	55.7	9,810,707	48.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、新事業や新システムの技術研究をする開発センター部門を新たに新設し、研究開発成果のスピーディかつ確かな創出のため、設計・開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定した社長又は本部長直轄のプロジェクトと開発センター部門が連携を密にして研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は3千4百万円であり、システムソリューション部門にかかるものであります。

なお、主な成果としては、販売管理システム（MetaForce）におけるW e bサーバーと顧客側アプリケーションサーバーとの連携の開発等があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成16年2月13日開催の第5回定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、39,800,000株増加し、40,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年7月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	10,656,000	10,656,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日	10,602,720	10,656,000	-	1,040,000	-	870,800

(注)平成16年4月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。

## (4)【大株主の状況】

(平成16年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真 1048 番地	6,787,200	63.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 10 号	588,700	5.52
NAIS - IS 自社株投資会	大阪府門真市大字門真 1048 番地	378,900	3.55
S M B C フレンド証券株式会社 自己融資口	東京都中央区日本橋兜町 7 番 12 号	57,900	0.54
松井証券株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋 1 丁目 20 番 7 号	47,400	0.44
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	36,000	0.33
日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都港区六本木 3 丁目 2 番 12 号	36,000	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号	36,000	0.33
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都中央区日本橋 1 丁目 20 番 7 号	29,800	0.27
日本電気株式会社	東京都港区芝 5 丁目 7 番 1 号	24,000	0.22
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲 1 丁目 1 番 1 号	24,000	0.22
マイクロソフト株式会社	東京都渋谷区笹塚 1 丁目 50 番 1 号	24,000	0.22
日本オラクル株式会社	東京都千代田区紀尾井町 4 丁目 1 番	24,000	0.22
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 2 号	24,000	0.22
日本テレコム株式会社	東京都中央区八丁堀 4 丁目 7 番 1 号	24,000	0.22
株式会社 P F U	石川県かほく市宇野気又 98 番 2 号	24,000	0.22
計	-	8,165,900	76.63

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

(平成16年5月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,900	106,559	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	-	-
総株主の議決権	-	106,559	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

#### 【自己株式等】

(平成16年5月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月	平成16年4月	平成16年5月
最高(円)	(710,000) 796,000	1,220,000	1,160,000	1,840,000	* 14,290	* 11,690
最低(円)	(557,000) 690,000	795,000	1,030,000	1,250,000	* 10,700	* 8,400

(注)1.最高・最低株価は、平成15年12月21日以前は日本証券業協会の公表のもので、( )表示をしており、平成15年12月22日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2.平成16年4月1日付で、普通株式1株を200株に分割しております。\*印は、当該株式分割による権利落ち後の株価であります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人 トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		1,908,426		3,069,520		2,796,401	
2.受取手形及び売掛金		5,065,534		5,486,907		5,638,760	
3.棚卸資産		639,480		501,765		783,879	
4.繰延税金資産		90,804		123,616		128,824	
5.預け金		1,076,521		1,544,472		1,563,488	
6.その他		274,306		216,506		181,146	
流動資産合計		9,055,073	67.7	10,942,788	80.3	11,092,499	78.6
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		117,286		111,920		114,780	
(2)工具器具及び備品		300,918		238,873		270,498	
(3)その他		2,154	420,359 (3.2)	815	351,608 (2.6)	359	385,637 (2.7)
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		1,672,865		1,395,288		1,673,006	
(2)その他		189,875	1,862,741 (13.9)	51,729	1,447,018 (10.6)	27,397	1,700,403 (12.1)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		127,707		77,111		99,908	
(2)長期貸付金		1,138,832		-		-	
(3)繰延税金資産		718,989		747,024		784,481	
(4)その他		45,857	2,031,386 (15.2)	57,405	881,540 (6.5)	53,014	937,404 (6.6)
固定資産合計			4,314,487 32.3		2,680,166 19.7		3,023,445 21.4
資産合計			13,369,560 100.0		13,622,955 100.0		14,115,945 100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1.支払手形及び買掛金		3,361,231		2,579,601		3,401,047	
2.未払金		765,699		790,886		917,011	
3.未払消費税等		84,449		129,964		121,122	
4.未払法人税等		728,023		661,999		823,389	
5.預り金		797,976		833,623		881,897	
6.その他		607,967		634,162		591,263	
流動負債合計		6,345,346	47.5	5,630,237	41.3	6,735,732	47.7
・固定負債							
1.退職給付引当金		884,192		743,997		882,581	
2.長期預り金		351,019		118,409		105,540	
固定負債合計		1,235,211	9.2	862,406	6.4	988,121	7.0
負債合計		7,580,558	56.7	6,492,644	47.7	7,723,854	54.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,179	0.1	-	-	1,421	0.0
(資本の部)							
・資本金		1,040,000	7.8	1,040,000	7.6	1,040,000	7.4
・資本剰余金		870,800	6.5	870,800	6.4	870,800	6.2
・利益剰余金		3,870,022	28.9	5,219,511	38.3	4,479,869	31.7
資本合計		5,780,822	43.2	7,130,311	52.3	6,390,669	45.3
負債、少数株主持分及び資本合計		13,369,560	100.0	13,622,955	100.0	14,115,945	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
.売上高	1		17,967,465	100.0		20,177,026	100.0		36,360,997	100.0
.売上原価			15,654,351	87.1		17,400,092	86.2		31,641,290	87.0
売上総利益			2,313,113	12.9		2,776,933	13.8		4,719,707	13.0
.販売費及び一般管理費			949,706	5.3		1,093,497	5.5		1,966,254	5.4
営業利益		1,363,407	7.6		1,683,436	8.3		2,753,453	7.6	
.営業外収益										
1.受取利息		17,849			1,525			28,579		
2.持分法による投資利益		389			-			-		
3.障害者雇用助成金		2,272			283			4,255		
4.その他		948	21,459	0.1	1,881	3,690	0.0	1,988	34,823	0.1
.営業外費用										
1.支払利息		19,840			15,711			33,770		
2.持分法による投資損失		-			11,256			27,171		
3.その他		2,915	22,755	0.1	276	27,245	0.1	3,324	64,266	0.2
経常利益		1,362,110	7.6		1,659,881	8.2		2,724,010	7.5	
.特別利益										
1.厚生年金基金代行返上益		217,637			-			217,637		
2.固定資産売却益	2	-			18,807			-		
3.持分変動差益	3	9,429	227,066	1.2	-	18,807	0.1	9,429	227,066	0.6
.特別損失										
1.投資有価証券評価損		-	-	-	13,539	13,539	0.0	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		1,589,177	8.8		1,665,149	8.3		2,951,077	8.1	
法人税、住民税及び事業税		724,310			651,159			1,426,778		
法人税等調整額		32,049	692,260	3.8	42,649	693,809	3.5	135,546	1,291,231	3.5
少数株主損失		6,599	0.0		1,421	0.0		13,357	0.0	
中間(当期)純利益		903,515	5.0		972,761	4.8		1,673,202	4.6	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
. 資本剰余金期首残高			870,800		870,800		870,800
. 資本剰余金中間期末 (期末)残高			870,800		870,800		870,800
(利益剰余金の部)							
. 利益剰余金期首残高			3,170,986		4,479,869		3,170,986
. 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		903,515	903,515	972,761	972,761	1,673,202	1,673,202
. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		186,480		213,120		346,320	
2. 役員賞与		18,000	204,480	20,000	233,120	18,000	364,320
. 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,870,022		5,219,511		4,479,869

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		1,589,177	1,665,149	2,951,077
2.減価償却費		578,351	569,355	1,158,918
3.退職給付引当金の増減額		21,132	138,583	19,520
4.厚生年金基金代行返上益		217,637	-	217,637
5.受取利息		17,849	1,525	28,579
6.支払利息		19,840	15,711	33,770
7.持分法による投資損益		389	11,256	27,171
8.持分変動差益		9,429	-	9,429
9.固定資産売却益		-	18,807	-
10.投資有価証券評価損		-	13,539	-
11.売上債権の増減額		50,703	151,852	522,522
12.棚卸資産の増減額		121,460	282,099	265,623
13.その他の流動資産の増減額		132,883	37,349	39,590
14.仕入債務の増減額		147,315	821,445	187,130
15.その他の流動負債の増減額		105,405	118,031	366,564
16.その他の固定負債の増減額		71,386	12,868	174,091
17.その他		19,162	23,656	25,113
小計		2,064,499	1,562,433	3,461,566
18.利息の受取額		17,849	1,525	28,579
19.利息の支払額		19,840	15,711	33,770
20.法人税等の支払額		688,606	812,550	1,295,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,373,900	735,697	2,160,667
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.預け金の預入による支出		400,000	-	1,200,000
2.預け金の払戻による収入		400,000	-	400,000
3.有形固定資産の取得による支出		295,222	15,591	318,241
4.ソフトウェアの取得による支出		438,110	271,998	804,608
5.貸付けによる支出		76,001	-	76,001
6.貸付金の回収による収入		27,066	-	29,927
7.従業員貸付金の譲渡による収入		-	-	1,135,971
8.その他		-	16,218	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		782,268	271,371	834,158
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.配当金の支払額		186,216	212,212	346,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		186,216	212,212	346,018
.現金及び現金同等物の増減額		405,415	252,113	980,489
.現金及び現金同等物の期首残高		2,178,079	3,158,569	2,178,079
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,583,495	3,410,682	3,158,569

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であります。 なお、株式会社ミントウェブは、重要性が増加したことにより、新たに持分法の適用の範囲に含めております。	関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であり、持分法を適用しております。	持分法適用関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であります。 なお、株式会社ミントウェブは、重要性が増加したことにより、新たに持分法の適用の範囲に含めております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価基準</p> <p>棚卸資産     (イ)商品・貯蔵品         移動平均法による低価基準     (ロ)仕掛品         個別法による原価基準</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     建物    定額法     其他    定率法     なお、主な耐用年数は下記のとおりです。     建物            10～15年     工具器具及び備品 2～ 8年</p> <p>無形固定資産     定額法     市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>棚卸資産     (イ)商品・貯蔵品         同左     (ロ)仕掛品         同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>棚卸資産     (イ)商品・貯蔵品         同左     (ロ)仕掛品         同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益に計上された217,637千円であり、また、当中間連結会計期間末における返還相当額の年金資産は、831,778千円であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。	資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。 なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以後開始年度に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の41.9%から40.4%に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の金額は、25,616千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は、25,616千円増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 291,595 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 345,958 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 296,745 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 360,112 千円 社外要員費 126,827 千円 賃借料 90,186 千円 退職給付費用 42,761 千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 417,320 千円 社外要員費 121,559 千円 賃借料 91,791 千円 退職給付費用 35,719 千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 752,955 千円 社外要員費 252,838 千円 退職給付費用 86,566 千円
	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 18,758 千円 その他 49 千円	
3 持分変動差益は、持分法適用会社の第三者割当増資に伴う持分の増加額であります。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,908,426 千円 預入期間3か月以内の預け金 675,068 千円 現金及び現金同等物 2,583,495 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,069,520 千円 預入期間3か月以内の預け金 341,162 千円 現金及び現金同等物 3,410,682 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,796,401 千円 預入期間3か月以内の預け金 362,168 千円 現金及び現金同等物 3,158,569 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,008,820</td> <td>4,653,946</td> <td>4,354,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>152,760</td> <td>84,563</td> <td>68,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,161,581</td> <td>4,738,510</td> <td>4,423,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,008,820	4,653,946	4,354,874	ソフトウエア	152,760	84,563	68,196	合計	9,161,581	4,738,510	4,423,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,483,862</td> <td>4,969,797</td> <td>4,514,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>769,737</td> <td>331,654</td> <td>438,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,253,600</td> <td>5,301,451</td> <td>4,952,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,483,862	4,969,797	4,514,065	ソフトウエア	769,737	331,654	438,083	合計	10,253,600	5,301,451	4,952,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,179,782</td> <td>5,495,899</td> <td>3,683,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>783,762</td> <td>281,930</td> <td>501,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,963,545</td> <td>5,777,829</td> <td>4,185,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883	ソフトウエア	783,762	281,930	501,832	合計	9,963,545	5,777,829	4,185,715
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	9,008,820	4,653,946	4,354,874																																															
ソフトウエア	152,760	84,563	68,196																																															
合計	9,161,581	4,738,510	4,423,070																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	9,483,862	4,969,797	4,514,065																																															
ソフトウエア	769,737	331,654	438,083																																															
合計	10,253,600	5,301,451	4,952,148																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883																																															
ソフトウエア	783,762	281,930	501,832																																															
合計	9,963,545	5,777,829	4,185,715																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,105,835 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,579,930 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,685,765 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,105,835 千円	1年超	2,579,930 千円	合計	4,685,765 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,340,458 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,996,341 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,336,800 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,340,458 千円	1年超	2,996,341 千円	合計	5,336,800 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,020,756 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,429,032 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,449,789 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,020,756 千円	1年超	2,429,032 千円	合計	4,449,789 千円																														
1年内	2,105,835 千円																																																	
1年超	2,579,930 千円																																																	
合計	4,685,765 千円																																																	
1年内	2,340,458 千円																																																	
1年超	2,996,341 千円																																																	
合計	5,336,800 千円																																																	
1年内	2,020,756 千円																																																	
1年超	2,429,032 千円																																																	
合計	4,449,789 千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,223,879 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,195,724 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61,314 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,223,879 千円	減価償却費相当額	1,195,724 千円	支払利息相当額	61,314 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,349,173 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,261,062 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57,518 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,349,173 千円	減価償却費相当額	1,261,062 千円	支払利息相当額	57,518 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,598,742 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,507,327 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125,724 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,598,742 千円	減価償却費相当額	2,507,327 千円	支払利息相当額	125,724 千円																														
支払リース料	1,223,879 千円																																																	
減価償却費相当額	1,195,724 千円																																																	
支払利息相当額	61,314 千円																																																	
支払リース料	1,349,173 千円																																																	
減価償却費相当額	1,261,062 千円																																																	
支払利息相当額	57,518 千円																																																	
支払リース料	2,598,742 千円																																																	
減価償却費相当額	2,507,327 千円																																																	
支払利息相当額	125,724 千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

.前中間連結会計期間末(平成15年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,450 千円
合 計	17,450 千円

.当中間連結会計期間末(平成16年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,910 千円
合 計	5,910 千円

.前連結会計年度末(平成15年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,450 千円
合 計	17,450 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)及び前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)及び前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)及び前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)及び前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
<p>1株当たり純資産額 108,498円 92銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 16,957円 88銭</p> <p>(注)平成15年1月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前連結会計年度において、同会計基準及び適用指針を適用し、かつ当社は、平成15年1月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行いましたので、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 95,041円 04銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 26,126円 71銭</p>	<p>1株当たり純資産額 669円 14銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 91円 29銭</p> <p>当社は平成16年4月1日付で、株式1株を200株に分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 542円 49銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 84円 79銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 597円 85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 155円 14銭</p>	<p>1株当たり純資産額 119,569円 62銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 31,028円 58銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は平成15年1月20日付で、株式1株を2株に分割しております。なお、前連結会計年度において、同会計基準及び適用指針を適用し、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 95,041円 04銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 26,126円 71銭</p>

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2.1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	903,515	972,761	1,673,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	20,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	903,515	972,761	1,653,202
普通株式の期中平均株式数(株)	53,280	10,656,000	53,280

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)								
		<p>1. 当社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79号)附則第9条第5項に基づく単元株制度採用のための株式分割に関する決議を行い、これに必要な定款の一部変更を平成16年2月13日開催の第5回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の方法 平成16年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割いたします。なお、当該株式分割により増加する株式数は、10,602,720株であります。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>475円21銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>130円63銭</td></tr></table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>597円85銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>155円14銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	475円21銭	1株当たり当期純利益金額	130円63銭	1株当たり純資産額	597円85銭	1株当たり当期純利益金額	155円14銭
1株当たり純資産額	475円21銭									
1株当たり当期純利益金額	130円63銭									
1株当たり純資産額	597円85銭									
1株当たり当期純利益金額	155円14銭									

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		1,867,584		3,020,847		2,725,901	
2.売掛金		5,052,584		5,415,066		5,626,906	
3.棚卸資産		640,063		500,856		783,805	
4.繰延税金資産		90,623		123,610		128,824	
5.預け金		1,076,521		1,544,178		1,562,897	
6.その他		263,247		267,717		173,992	
流動資産合計		8,990,625	67.5	10,872,276	79.4	11,002,328	78.0
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		116,974		111,627		114,478	
(2)工具器具及び備品		300,232		238,355		269,900	
(3)建設仮勘定		2,154		815		359	
有形固定資産合計		419,361	(3.2)	350,798	(2.5)	384,737	(2.7)
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		1,672,865		1,395,288		1,673,006	
(2)ソフトウェア仮勘定		188,635		51,490		26,657	
(3)その他		1,239		239		739	
無形固定資産合計		1,862,741	(14.0)	1,447,018	(10.6)	1,700,403	(12.1)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		167,425		155,885		167,425	
(2)長期貸付金		1,138,832		110,000		60,000	
(3)繰延税金資産		689,939		700,408		742,135	
(4)その他		45,857		57,405		53,014	
投資その他の資産合計		2,042,054	(15.3)	1,023,698	(7.5)	1,022,574	(7.2)
固定資産合計		4,324,156	32.5	2,821,514	20.6	3,107,715	22.0
資産合計		13,314,781	100.0	13,693,790	100.0	14,110,044	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
.流動負債							
1.買掛金		3,305,533		2,508,126		3,282,901	
2.未払金		758,990		857,595		973,480	
3.未払消費税等	2	84,399		129,138		121,122	
4.未払費用		599,775		627,228		571,641	
5.未払法人税等		727,541		661,663		822,874	
6.預り金		797,976		833,623		881,897	
7.その他		4,798		2,992		13,146	
流動負債合計		6,279,015	47.1	5,620,369	41.0	6,667,064	47.3
.固定負債							
1.退職給付引当金		884,192		743,997		882,581	
2.長期預り金		351,019		118,409		105,540	
固定負債合計		1,235,211	9.3	862,406	6.3	988,121	7.0
負債合計		7,514,227	56.4	6,482,775	47.3	7,655,186	54.3
(資本の部)							
.資本金		1,040,000	7.8	1,040,000	7.6	1,040,000	7.4
.資本剰余金							
1.資本準備金		870,800		870,800		870,800	
資本剰余金合計		870,800	6.6	870,800	6.4	870,800	6.1
.利益剰余金							
1.利益準備金		10,429		10,429		10,429	
2.中間(当期)未処分利益		3,879,324		5,289,786		4,533,628	
利益剰余金合計		3,889,754	29.2	5,300,215	38.7	4,544,057	32.2
資本合計		5,800,554	43.6	7,211,015	52.7	6,454,857	45.7
負債資本合計		13,314,781	100.0	13,693,790	100.0	14,110,044	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		当中間会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
.売上高		17,648,432	100.0	19,771,639	100.0	35,642,753	100.0			
.売上原価		15,365,620	87.1	17,036,462	86.2	30,981,586	86.9			
売上総利益		2,282,811	12.9	2,735,176	13.8	4,661,167	13.1			
.販売費及び一般 管理費		880,339	5.0	1,040,628	5.2	1,832,191	5.2			
営業利益		1,402,472	7.9	1,694,548	8.6	2,828,975	7.9			
.営業外収益										
1.受取利息		17,848		1,826		28,841				
2.その他		3,220	21,069	0.1	1,518	3,345	0.0	6,243	35,085	0.1
.営業外費用										
1.支払利息		19,840		15,711		33,770				
2.その他		2,915	22,755	0.1	276	15,988	0.1	3,324	37,094	0.1
経常利益		1,400,785	7.9	1,681,905	8.5	2,826,966	7.9			
.特別利益										
1.厚生年金基金代 行返上益		217,637		-		217,637				
2.固定資産売却益	1	-	217,637	1.3	18,807	18,807	0.1	-	217,637	0.6
.特別損失										
1.投資有価証券評 価損		-	-	-	13,539	13,539	0.1	-	-	-
税引前中間(当期) 純利益		1,618,423	9.2	1,687,173	8.5	3,044,603	8.5			
法人税、住民税及び 事業税		724,247		650,954		1,426,682				
法人税等調整額		16,008	708,239	4.0	46,941	697,895	3.5	106,405	1,320,277	3.7
中間(当期)純利益		910,183	5.2	989,277	5.0	1,724,326	4.8			
前期繰越利益		2,969,141		4,300,508		2,969,141				
中間配当額		-		-		159,840				
中間(当期)末処分 利益		3,879,324		5,289,786		4,533,628				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2)棚卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 仕掛品 個別法による原価基準</p>	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)棚卸資産 商品・貯蔵品 同左  仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)棚卸資産 商品・貯蔵品 同左  仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 10～15年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。 また、貸倒懸念債権等はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。 また、貸倒懸念債権等はありません。</p>

	前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益に計上された217,637千円であり、また、当中間会計期間末における返還相当額の年金資産は、831,778千円であります。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時による従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益に計上された217,637千円であり、また、当事業年度末における返還相当額の年金資産は、825,976千円あります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)
(中間損益計算書) 営業外収益及び営業外費用のうち、重要な項目について、前中間会計期間は、その内容を注記しましたが、当中間会計期間より中間連結財務諸表と表示方法を合わせるため、区分掲記する方法に変更しました。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改定により、中間貸借対照表の資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の科目をもって掲記しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p> <p>(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以後開始年度に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前事業年度の41.9%から40.4%に変更しております。 この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の金額は、25,616千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は、25,616千円増加しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度末 (平成15年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 291,507 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 345,681 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 296,558 千円
2 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ「未払消費税等」として 表示しております。	2 消費税等の表示 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
	1 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 ソフトウェア 18,758 千円 その他 49 千円	
2 減価償却実施額 有形固定資産 41,730 千円 無形固定資産 536,554 千円 合計 578,285 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 50,068 千円 無形固定資産 519,197 千円 合計 569,265 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 95,870 千円 無形固定資産 1,062,883 千円 合計 1,158,753 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,008,820</td> <td>4,653,946</td> <td>4,354,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>152,760</td> <td>84,563</td> <td>68,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,161,581</td> <td>4,738,510</td> <td>4,423,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,008,820	4,653,946	4,354,874	ソフトウエア	152,760	84,563	68,196	合計	9,161,581	4,738,510	4,423,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,483,862</td> <td>4,969,797</td> <td>4,514,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>769,737</td> <td>331,654</td> <td>438,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,253,600</td> <td>5,301,451</td> <td>4,952,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,483,862	4,969,797	4,514,065	ソフトウエア	769,737	331,654	438,083	合計	10,253,600	5,301,451	4,952,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,179,782</td> <td>5,495,899</td> <td>3,683,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>783,762</td> <td>281,930</td> <td>501,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,963,545</td> <td>5,777,829</td> <td>4,185,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883	ソフトウエア	783,762	281,930	501,832	合計	9,963,545	5,777,829	4,185,715
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	9,008,820	4,653,946	4,354,874																																															
ソフトウエア	152,760	84,563	68,196																																															
合計	9,161,581	4,738,510	4,423,070																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	9,483,862	4,969,797	4,514,065																																															
ソフトウエア	769,737	331,654	438,083																																															
合計	10,253,600	5,301,451	4,952,148																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883																																															
ソフトウエア	783,762	281,930	501,832																																															
合計	9,963,545	5,777,829	4,185,715																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,105,835 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,579,930 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,685,765 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,105,835 千円	1年超	2,579,930 千円	合計	4,685,765 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,340,458 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,996,341 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,336,800 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,340,458 千円	1年超	2,996,341 千円	合計	5,336,800 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,020,756 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,429,032 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,449,789 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,020,756 千円	1年超	2,429,032 千円	合計	4,449,789 千円																														
1年内	2,105,835 千円																																																	
1年超	2,579,930 千円																																																	
合計	4,685,765 千円																																																	
1年内	2,340,458 千円																																																	
1年超	2,996,341 千円																																																	
合計	5,336,800 千円																																																	
1年内	2,020,756 千円																																																	
1年超	2,429,032 千円																																																	
合計	4,449,789 千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,223,879 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,195,724 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61,314 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,223,879 千円	減価償却費相当額	1,195,724 千円	支払利息相当額	61,314 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,349,173 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,261,062 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57,518 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,349,173 千円	減価償却費相当額	1,261,062 千円	支払利息相当額	57,518 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,598,742 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,507,327 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125,724 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,598,742 千円	減価償却費相当額	2,507,327 千円	支払利息相当額	125,724 千円																														
支払リース料	1,223,879 千円																																																	
減価償却費相当額	1,195,724 千円																																																	
支払利息相当額	61,314 千円																																																	
支払リース料	1,349,173 千円																																																	
減価償却費相当額	1,261,062 千円																																																	
支払利息相当額	57,518 千円																																																	
支払リース料	2,598,742 千円																																																	
減価償却費相当額	2,507,327 千円																																																	
支払利息相当額	125,724 千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

( 有価証券関係 )

. 前中間会計期間末(平成15年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

. 当中間会計期間末(平成16年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

. 前事業年度末(平成15年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
<p>1 株当たり純資産額 108,869 円 26 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 金額 17,083 円 03 銭</p> <p>(注)平成 15 年 1 月 20 日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、1 株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度において、同会計基準及び適用指針を適用し、かつ当社は、平成 15 年 1 月 20 日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いましたので、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 676 円 71 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 金額 92 円 84 銭</p> <p>当社は、平成 16 年 4 月 1 日付で、株式 1 株を 200 株に分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 120,774 円 35 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 金額 31,988 円 12 銭</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。また、平成 15 年 1 月 20 日付で、株式 1 株を 2 株に分割しております。なお、前事業年度において、同会計基準及び適用指針を適用し、かつ前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>
<p>前中間会計期間</p> <p>1 株当たり純資産額 83,036 円 65 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 金額 12,622 円 32 銭</p> <p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 95,286 円 23 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 金額 26,371 円 90 銭</p>	<p>前中間会計期間</p> <p>1 株当たり純資産額 544 円 35 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 金額 85 円 42 銭</p> <p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 603 円 87 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 金額 159 円 94 銭</p>	<p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 95,286 円 23 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 金額 26,371 円 90 銭</p>

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	910,183	989,277	1,724,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	20,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	910,183	989,277	1,704,326
普通株式の期中平均株式数(株)	53,280	10,656,000	53,280

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年12月 1日 至平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自平成15年12月 1日 至平成16年 5月31日)	前事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
		<p>1. 当社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79号)附則第9条第5項に基づく単元株制度採用のための株式分割に関する決議を行い、これに必要な定款の一部変更を平成16年2月13日開催の第5回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の方法 平成16年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割いたします。なお、当該株式分割により増加する株式数は、10,602,720株であります。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 476円43銭 1株当たり当期純利益 131円86銭 益金額</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 603円87銭 1株当たり当期純利益 159円94銭 益金額</p>

(2)【その他】

中間配当に関する事項

平成16年6月30日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ・ 中間配当による配当金の総額 159,840,000円
- ・ 1株当たりの金額 15円
- ・ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年8月2日

(注)平成16年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第5期) 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)      | 平成16年2月24日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>(事業年度(第5期) 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)        | 平成16年2月27日<br>近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定<br>に基づくものであります。 | 平成16年4月2日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成15年7月29日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

代表取締役社長 濱 田 正 博 殿

## 監査法人 ト - マ ツ

代表社員 公認会計士 土田 秋雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 西尾 宇一郎 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月29日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 土田 秋雄 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 出田 吉孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年7月29日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

代表取締役社長 瀨田 正博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 土田 秋雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 西尾 宇一郎 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月29日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 土田 秋雄 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 出田 吉孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。